

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年2月22日

計画の名称		島本町安全で安心できるまちづくり（その2）（重点計画）																						
計画の期間		平成27年度～平成31年度（5年間）			交付対象		島本町																	
計画の目標		汚水整備区域の拡大を図ることにより、安全で安心できるまちづくりを図る。																						
計画の成果目標（定量的指標）		①下水道処理人口普及率を94.7%（H27）から95.6%（H31）に増加させる。																						
定量的指標の定義及び算定式		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">① 下水道処理人口普及率(%) 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>94.7%</td> <td>—</td> <td>95.6%</td> <td></td> </tr> </table>										① 下水道処理人口普及率(%) 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)		94.7%	—	95.6%	
① 下水道処理人口普及率(%) 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)	定量的指標の現況値及び目標値			備考																				
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)																					
	94.7%	—	95.6%																					
全体事業費	計画実績	合計	317.00百万円	A	317.00百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	0.0%													
		(A+B+C)	319.44百万円		319.44百万円		0百万円		0百万円		0.0%													
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																								
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期																		
						令和3年2月																		
定量的指標の達成状況や事業効果の発現状況を学識経験者等の第三者から構成される委員会に意見具申を受け検証した。						公表の方法																		
						本町ホームページ																		
1. 交付対象事業の進捗状況																								
交付対象事業																								
A1 下水道事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考							
											H27	H28	H29	H30	H31									
A7-001	下水道	一般	島本町	直接	島本町	汚水	新設	汚水整備事業（高槻処理区）	汚水管 φ=200～250mm L=1,820m	島本町						319.44								
小計（下水道事業）											319.44													
合計											319.44													
B 関連社会資本整備事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
										H27	H28	H29	H30	H31										
合計																								
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考													
C 効果促進事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
										H27	H28	H29	H30	H31										
合計																								
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考													

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

・汚水管渠の整備を促進したことにより、下水道処理人口普及率が0.7%増加し良好な生活環境を図る目的を達成することができた。

II 定量的指標の達成状況	指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	95.60%	目標値と実績値に差が出た要因	未整備地区の人口増加により、普及率が平成30年度（95.7%）から平成31年度（95.5%）にかけて減少したため。
		最終実績値	95.50%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

・今後においても更なる汚水管渠整備を促進し、下水道処理人口普及率を向上させ、公共用水域の水質保全と快適な生活環境の改善を図るものとする。

参考様式 3

